

平成 27 年 3 月 12 日
共栄大学国際経営学部
平田 博紀

個人企業経済統計研究会 提出資料

■個人企業経済調査の利用に関する意見

1. 拙文における利用（平田博紀, 2008）¹

- ・既存産業に属する個人企業が多いため、構造調査票にある経営者の年齢や後継者の有無と動向調査票にある営業収支に基づいて事業承継問題に関する検討が可能と判断し、個人企業経済調査結果を利用した。
- ・実数値を回答するように設計されている唯一の公的な小規模事業所を含む統計調査という認識にある。

2. 調査の認知向上について

- ・多くの中央省庁・自治体・政府系機関による調査の中で埋もれてしまっていることが予想される。個人企業経済調査に対しては、中小企業を扱った統計調査という認識が強いため、他の中小企業統計の調査公表時期や手法を踏まえた調査結果の公表を検討することで、調査協力を得やすくなるとともに、調査に対する一般の関心を喚起できると考えられる。

参考：（独）中小企業基盤整備機構実施「中小企業景況調査」の取り組み

- ・毎期の調査結果公表後に極力数字を使わずに今期の調査結果の特徴を整理したレポート「中小企業景況レポート」を専用ウェブサイトに掲載している。ここで重視するのは、調査票にあるコメントデータである。

3. 一般の利用促進について

- ・統計調査に対する最近のニーズは、調査対象の実態把握はもちろん、それをどのように生かすことができるのかという点が重要視されている。そこで、これまでにそのように利用されてきたのかを整理してわかりやすく公表する必要があると考える。

参考：（独）中小企業基盤整備機構経営支援情報センター（2013）²

- ・調査開始 30 年を記念した報告書においては、調査対象企業や調査実施機関である商工団体のほか、自治体や金融機関（都市銀行）における「中小企業景況調査」の利用方法を紹介した。

¹ 平田博紀（2008）、「個人企業の事業承継に与える財務要因の影響に関する計量分析」、『年報財務管理研究』, (19), 55-63 頁, 日本財務管理学会.

² 独立行政法人中小企業基盤整備機構経営支援情報センター（2013）『中小企業景況調査 30 年超の軌跡 - 経営者と歩む景況調査へ』, 独立行政法人中小企業基盤整備機構.

■個人企業経済調査の調査設計に関する意見

1. 標本の入れ替えについて

四半期ごとに四分の一の入れ替えを行っているとのことだが、複数年の継続協力を促すことで、データの検証の幅が広がる可能性が高い。

参考：経済産業省中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構実施「中小企業景況調査」

- ・毎年 4-6 月期調査時点で調査対象企業の選定・入れ替えを実施している。
- ・一度調査対象企業となった場合、最低 3 年間は継続することが決められている。
- ・各商工団体では、数年間の調査協力が認められる企業に対する表彰制度を導入しているところもある。

2. 調査の方法について

- ・標本数を拡大しても回収率が低下するような調査方法を導入することは、調査の質を落とす可能性が高い。その対応方法として、地方部局の活用を検討する必要がある。

参考：経済産業省中小企業庁・(独) 中小企業基盤整備機構実施「中小企業景況調査」

- ・各商工団体の職員によってヒアリング調査を実施する体制にあり、每期 95%以上の回収率を保っている。

3. 公表結果の地域区分について

- ・都道府県表章を実施する場合、小標本の調査結果が独り歩きしてしまう可能性が非常に高い（マスコミのニーズが高いため）。

4. 利用の促進に向けた標本数の増加

- ・母集団の産業構造に従い、標本抽出を行う必要がある。できるだけ、サービス業に属する個人企業の標本を増加させることが望まれる。
- ・標本中、日本標準産業分類にある情報通信業・学術研究、専門・技術サービスに属する個人企業の割合を多くすることで、これからの我が国の経済を担うハイテクスタートアップの現状把握という役割を担うことができる可能性が高い。これにより、既存の産業に属する小規模企業を対象としていることが多い政府系金融機関や商工団体等の他機関による調査との差別化が図れると考える。

以上